



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 UBE株式会社 上場取引所 東
コード番号 4208 URL <https://www.ube.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 堀江 周子 TEL 03-5419-6110
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	359,621	8.0	9,534	△22.5	12,977	△44.0	△19,120	-
2024年3月期第3四半期	332,947	△9.6	12,307	△5.2	23,175	-	19,946	-

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 △14,838百万円（-） 2024年3月期第3四半期 34,511百万円（493.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△196.93	-
2024年3月期第3四半期	205.51	205.41

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	793,008	403,522	48.8
2024年3月期	789,034	429,355	51.8

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 387,069百万円 2024年3月期 408,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	50.00	-	55.00	105.00
2025年3月期	-	55.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	4.6	16,000	△28.7	20,000	△45.0	△17,500	-	△180.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 2社 (社名) (株)宇部スチール (株)エーピーアイコーポレーション

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	106,200,107株	2024年3月期	106,200,107株
2025年3月期3Q	9,099,578株	2024年3月期	9,126,797株
2025年3月期3Q	97,088,815株	2024年3月期3Q	97,057,787株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場等があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2025年2月5日(水)・・・アナリスト、機関投資家向け決算説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間においては、売上高は、樹脂・化成品セグメントにおいて、エラストマーの販売価格が原料価格の上昇により上昇したこと、海外においてナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売が回復したことなどから、増収となりました。

営業利益は、機械事業において成形機事業が堅調であったものの、機能品セグメントにおいてポリイミド、分離膜の販売が低調に推移したこと、ドイツLANXESS社からのウレタンシステムズ事業取得に係る費用が発生したことなどから、減益となりました。

経常利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社）において前年度に実施した販売価格是正の効果等はあったものの、エラストマー事業を行う持分法適用関連会社が解散を決議したことに伴い持分法投資損失を第2四半期（中間期）に計上したことから、減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、ベーシック事業の構造改革の決定に伴う特別損失を当第3四半期において計上したことから、損失となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期①	3,596	95	130	△191
前年同期②	3,329	123	232	199
差異①－②	267	△28	△102	△391
増減率	8.0%	△22.5%	△44.0%	－

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	前年同期①	当第3四半期②	差異②－①	増減率
機能品	468	475	7	1.5%
樹脂・化成品	1,850	2,139	289	15.6%
機械	656	624	△32	△4.9%
その他	541	521	△21	△3.9%
調整額	△186	△162	23	－
合計	3,329	3,596	267	8.0%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	前年同期①	当第3四半期②	差異②－①	増減率
機能品	83	71	△13	△15.4%
樹脂・化成品	△5	△5	0	－
機械	44	49	6	12.8%
その他	26	25	△1	△2.4%
調整額	△25	△44	△20	－
合計	123	95	△28	△22.5%

(注1) 2025年3月期より、UBE America Inc. 及びUBE CORPORATION AMERICA INC. を「その他」から「樹脂・化成品」へセグメント変更しています。2024年3月期第3四半期の売上高及び営業利益は、変更後の区分方法により作成したものです。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 増収減益

ポリイミド事業は、フィルムや原料BPDAの販売は堅調に推移したものの、中国有機ELパネル市場において中国品ワニスの採用が進み、当社ワニスの販売が低調に推移したことから、減収となりました。

分離膜事業は、一部顧客における在庫調整及び建設計画の後ろ倒し等により、減収となりました。

セラミックス事業は、軸受等の販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、ハイブリッド自動車向けの需要増加等に伴い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

機能品セグメント全体としては、セラミックス事業、セパレータ事業等は好調に推移したものの、ポリイミド事業、分離膜事業が低調に推移した影響が大きく、増収減益となりました。

樹脂・化成品 … 増収増益

■ パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車向けの需要が低迷したことから、減収となりました。

ナイロンポリマー事業は、海外において食品包装フィルム用途等の需要が回復したことにより販売数量が増加し、販売価格も上昇したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、海外において販売数量が増加したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場における隔年実施の定期修理により販売数量が減少したことなどから、減収となりました。

C1ケミカル事業及び高機能コーティング事業は、C1ケミカル事業においてライセンス収入があり、また高機能コーティング事業において販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

■ エラストマー事業は、主原料ブタジエン価格の上昇により製品価格も上昇したことから、増収となりました。

■ 樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場において隔年の定期修理を実施した影響はあるものの、海外市場の需要回復を受けたナイロンポリマー・カプロラクタムの販売回復並びにC1ケミカル事業のライセンス収入の影響が大きく、増収増益となりました。

機械 … 減収増益

成形機事業は、北米において自動車産業向けの製品販売が堅調に推移し、またアフターサービスも堅調に推移したことから、増収となりました。

産機事業は、製品販売における大型案件が少なかったことなどから、減収となりました。

製鋼事業は、2024年11月1日付で他社へ経営権を譲渡したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼事業の経営権を譲渡した影響があったものの、成形機事業が堅調に推移したことから、減収増益となりました。

その他 … 減収減益

医薬事業は、自社医薬品、受託医薬品、ロイヤリティ収入がそれぞれ堅調に推移したことから、増収となりました。

電力事業は、セメント関連事業等における電力需要の減少により売電量が減少したことから、減収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬事業において前期にあった収益性の高い受託案件がなくなったことから、減収減益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント(株)」）

国内市場、海外（北米）市場ともに、セメントの販売数量は減少したものの、前年度に実施した販売価格是正が寄与し、セメント関連事業に係る持分法による投資利益は増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億7千4百万円増加し、7,930億8百万円となりました。これは現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産が減少したものの、商品及び製品や投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ298億7百万円増加し、3,894億8千6百万円となりました。これは流動負債のその他が減少したものの、有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ258億3千3百万円減少し、4,035億2千2百万円となりました。これは為替換算調整勘定が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失や剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し、48.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2025年1月28日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,359	30,182
受取手形、売掛金及び契約資産	107,778	102,354
商品及び製品	58,017	63,222
仕掛品	29,503	32,463
原材料及び貯蔵品	46,428	42,464
その他	17,668	19,117
貸倒引当金	△75	△136
流動資産合計	295,678	289,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,705	49,724
機械装置及び運搬具（純額）	92,501	65,911
土地	37,243	37,643
その他（純額）	40,709	59,336
有形固定資産合計	222,158	212,614
無形固定資産		
のれん	1,448	2,342
その他	7,121	9,395
無形固定資産合計	8,569	11,737
投資その他の資産		
投資有価証券	223,923	239,152
その他	38,826	39,818
貸倒引当金	△275	△221
投資その他の資産合計	262,474	278,749
固定資産合計	493,201	503,100
繰延資産	155	242
資産合計	789,034	793,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,068	59,200
短期借入金	63,370	70,736
コマーシャル・ペーパー	—	4,999
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,154	3,223
賞与引当金	5,141	2,470
その他の引当金	954	828
その他	52,534	41,351
流動負債合計	198,221	192,807
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	75,572	96,965
引当金	3,204	1,680
退職給付に係る負債	7,289	4,740
資産除去債務	1,224	1,232
その他	14,169	12,062
固定負債合計	161,458	196,679
負債合計	359,679	389,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,370	40,379
利益剰余金	276,409	246,610
自己株式	△21,598	△21,534
株主資本合計	353,616	323,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,885	7,761
繰延ヘッジ損益	64	47
為替換算調整勘定	39,418	49,489
退職給付に係る調整累計額	6,706	5,882
その他の包括利益累計額合計	55,073	63,179
新株予約権	62	57
非支配株主持分	20,604	16,396
純資産合計	429,355	403,522
負債純資産合計	789,034	793,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	332,947	359,621
売上原価	272,826	295,981
売上総利益	60,121	63,640
販売費及び一般管理費	47,814	54,106
営業利益	12,307	9,534
営業外収益		
受取利息	242	543
受取配当金	3,565	477
受取賃貸料	632	630
持分法による投資利益	8,974	5,384
為替差益	534	244
その他	684	618
営業外収益合計	14,631	7,896
営業外費用		
支払利息	712	1,102
賃貸費用	409	372
その他	2,642	2,979
営業外費用合計	3,763	4,453
経常利益	23,175	12,977
特別利益		
固定資産売却益	44	331
投資有価証券売却益	136	1,120
持分変動利益	712	—
関係会社清算益	—	311
特別利益合計	892	1,762
特別損失		
固定資産処分損	635	825
投資有価証券売却損	—	2,903
減損損失	142	30,283
投資有価証券評価損	5	19
関連事業損失	—	3,692
特別損失合計	782	37,722
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	23,285	△22,983
法人税等	3,535	1,726
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	19,750	△24,709
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△196	△5,589
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	19,946	△19,120

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,750	△24,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,593	△697
繰延ヘッジ損益	39	△34
為替換算調整勘定	7,385	9,306
退職給付に係る調整額	62	△583
持分法適用会社に対する持分相当額	5,682	1,879
その他の包括利益合計	14,761	9,871
四半期包括利益	34,511	△14,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,788	△11,014
非支配株主に係る四半期包括利益	723	△3,824

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,285	△22,983
減価償却費	19,658	20,568
減損損失	142	30,283
のれん償却額	68	186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	11
受取利息及び受取配当金	△3,807	△1,020
支払利息	712	1,102
持分法による投資損益(△は益)	△8,974	△5,384
持分変動損益(△は益)	△712	—
関連事業損失	—	3,692
固定資産売却損益(△は益)	△45	△297
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,714	△2,451
その他の引当金の増減額(△は減少)	820	△1,410
売上債権の増減額(△は増加)	9,344	5,027
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,987	△4,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,530	△2,596
未払金の増減額(△は減少)	△1,418	△2,379
契約負債の増減額(△は減少)	6,158	△2,786
その他	3,317	△7,510
小計	33,319	7,948
利息及び配当金の受取額	5,363	3,170
利息の支払額	△705	△954
法人税等の支払額	△3,183	△4,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,794	5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,831	△45,481
有形固定資産の売却による収入	244	486
投資有価証券の取得による支出	△26	△1
投資有価証券の売却による収入	253	1,542
関係会社株式の取得による支出	△1,073	△10,715
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,763
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△695
匿名組合出資金の払戻による収入	300	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,660	△800
その他	73	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,720	△57,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,577	21,405
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	4,999
長期借入れによる収入	53	34,486
長期借入金の返済による支出	△10,841	△24,707
社債の発行による収入	9,949	29,881
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△9,213	△10,669
非支配株主への配当金の支払額	△448	△726
その他	△490	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,572	44,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	878	1,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380	△6,227
現金及び現金同等物の期首残高	30,703	35,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,083	29,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

連結子会社であった(株)宇部スチールは、当第3四半期連結会計期間に株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

当社は、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)エーピーアイコーポレーションを吸収合併しました。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,654	175,071	65,327	57,895	332,947	-	332,947
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,111	9,881	314	△3,748	18,558	△18,558	-
計	46,765	184,952	65,641	54,147	351,505	△18,558	332,947
セグメント利益又は 損失(△)(営業利 益又は損失(△))	8,329	△520	4,354	2,594	14,757	△2,450	12,307

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,450百万円には、セグメント間取引消去101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,551百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	36,936	200,415	61,999	60,271	359,621	-	359,621
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,552	13,448	423	△8,210	16,213	△16,213	-
計	47,488	213,863	62,422	52,061	375,834	△16,213	359,621
セグメント利益又は 損失(△)(営業利 益又は損失(△))	7,050	△512	4,911	2,533	13,982	△4,448	9,534

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,448百万円には、セグメント間取引消去△204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,244百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、連結子会社であるUBE America Inc.及びUBE CORPORATION AMERICA INC.につきましては、従来「その他」に含めていましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「樹脂・化成品」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能品」、「樹脂・化成品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「機能品」21百万円、「樹脂・化成品」30,262百万円です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

UBE株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	檜	崎	律	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	爲	我	井	顧

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているUBE株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。